

「IEA 世界エネルギー展望 2015 エネルギーと気候変動に関する特別レポート」
について（当館作成概要）

1. エネルギーの生産・使用は、世界の温室効果ガスの三分の二を占める要因であることから、COP21における削減目標は、これらエネルギーセクターからの温室効果ガス排出量を大幅に削減するものにする必要がある。
2. COP21に向けて各国が国別目標（INDC）を提出しているが、現在提出済みの目標やその他の国で想定している政策内容では、2度目標以下に抑える確率50%とされている二酸化炭素量（Carbon Budget）は2040年頃に排出し尽くしてしまう。
3. エネルギーセクターは、2020年頃に温室効果ガス排出量のピークを押さえることができる。そのための方策について、IEAは、既存技術で実現可能な5つの短期的戦略を提案する。これは、気温上昇を2度以下に抑えるという長期目標実現と一貫性のある道筋に向けた第一ステップである。
 - （1）省エネルギー対策（産業、建物、運輸）の推進
 - （2）最も効率の低い石炭火力発電所の段階的な使用削減及びその建設禁止
 - （3）再生可能エネルギーへの投資拡大（2030年までに4千億ドル）
 - （4）化石燃料消費に対する補助金の段階的な廃止
 - （5）石油やガス採掘によるメタン排出の削減
4. エネルギーを取り巻く状況は、多くの低炭素技術のコストや効果の改善、それに基づく各国の低炭素政策の見直しなどにより急激に変化する。長期的な目標達成のためには、短期的戦略を更に強化していく必要があることから、COP21においては、5年毎に各国が進捗を踏まえて自国の目標を見直す仕組みについて合意する必要がある。
5. また、2度目標を達成するために必要とされる長期的な投資や技術開発を促進するための実用的なビジョンや指標が必要である。例えば、太陽光発電のコスト削減や電気自動車の蓄電池のコスト削減目標などがその例である。
6. 更に、エネルギー分野における具体的な進展の推移を追跡(track)することが重要であり、その際には、エネルギーセクターにおける幾つかの指標で成果を追跡すべき。例えば、電力発電セクターの炭素強度、自動車の燃費、建物の照明強度などが想定される。